

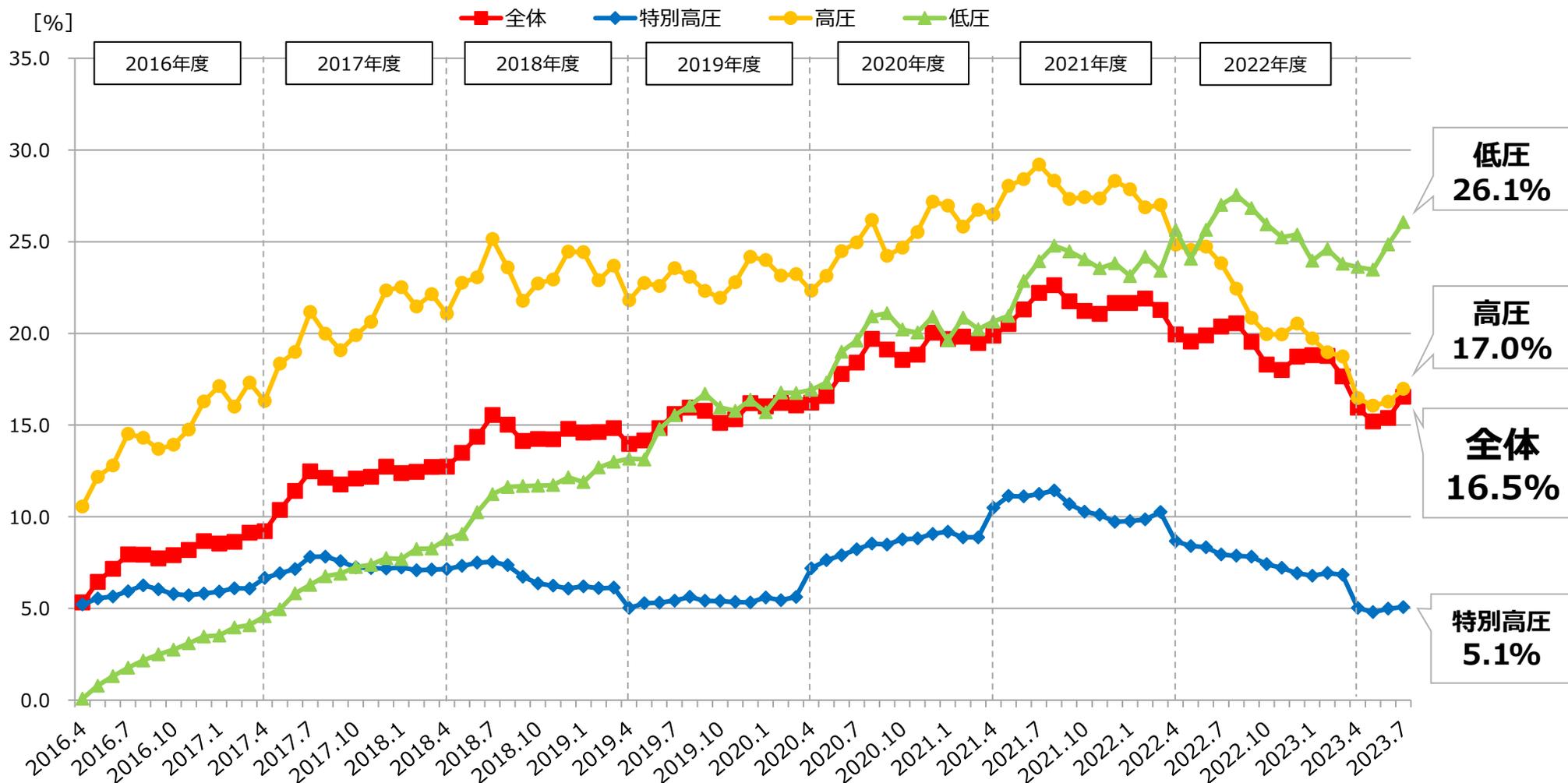
電力小売全面自由化の進捗状況について

2023年12月7日

資源エネルギー庁

新電力のシェアの推移

- 全販売電力量に占める新電力のシェアは、2023年7月時点では約16.5%。
うち家庭等を含む低圧分野のシェアは、約26.1%。



※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力（旧一般電気事業者）を含まず、大手電力の子会社を含む。
※シェアは販売電力量ベースで算出したもの。

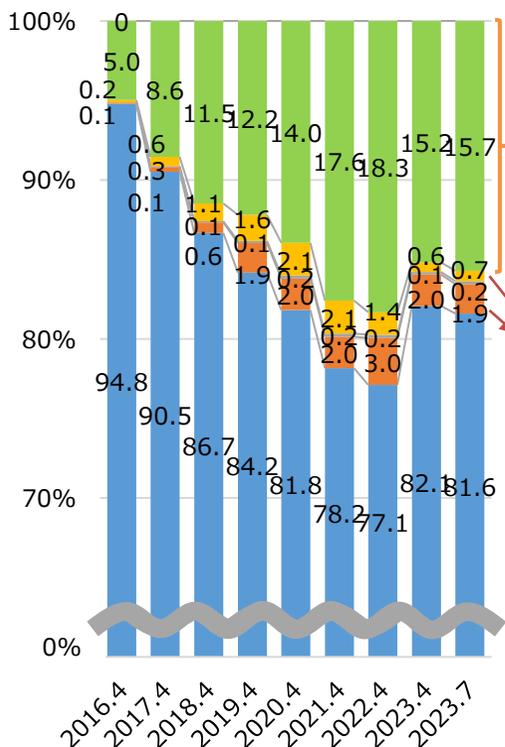
大手電力の域外進出

- **大手電力（旧一般電気事業者）及びその100%子会社の域外進出**は、2023年7月時点でそれぞれ約1.9%、約0.7%で、合わせると**約2.6%**。
- 特に**高圧分野**において進展がみられたが、足元では**約4.0%**と減少傾向にある。

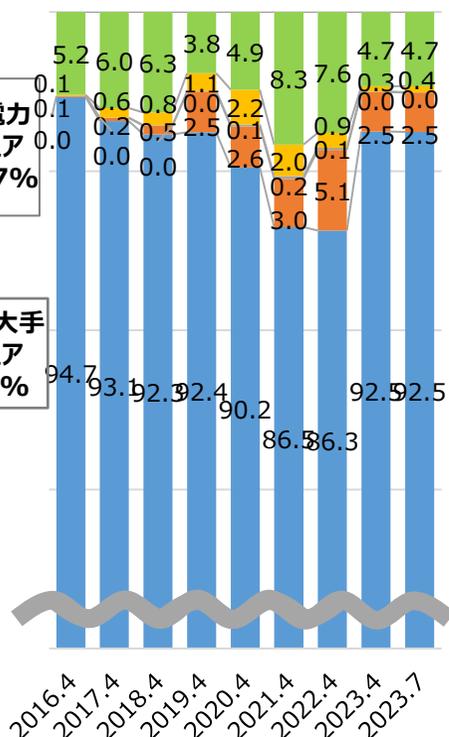
■ 新電力
 ■ 大手電力100%子会社（域外）
 ■ 大手電力100%子会社（域内）
 ■ 大手電力（域外）
 ■ 大手電力（域内）

※大手電力の100%子会社を除く。

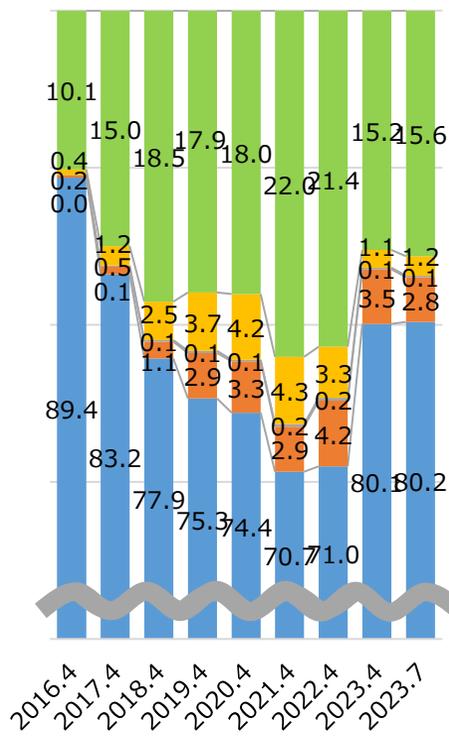
全体



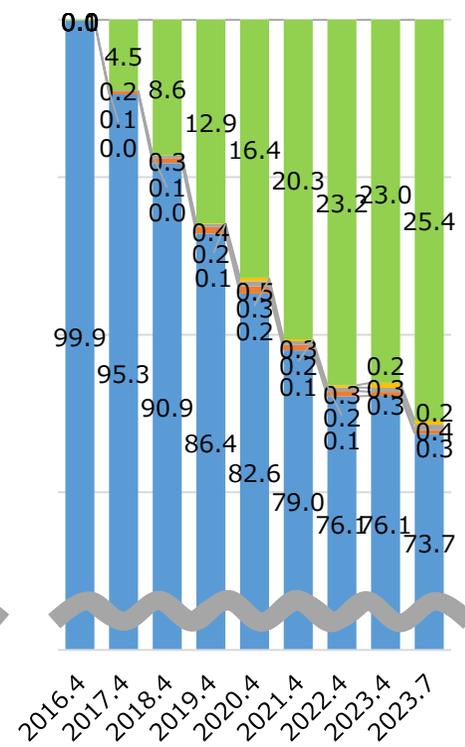
特別高圧



高圧



低圧



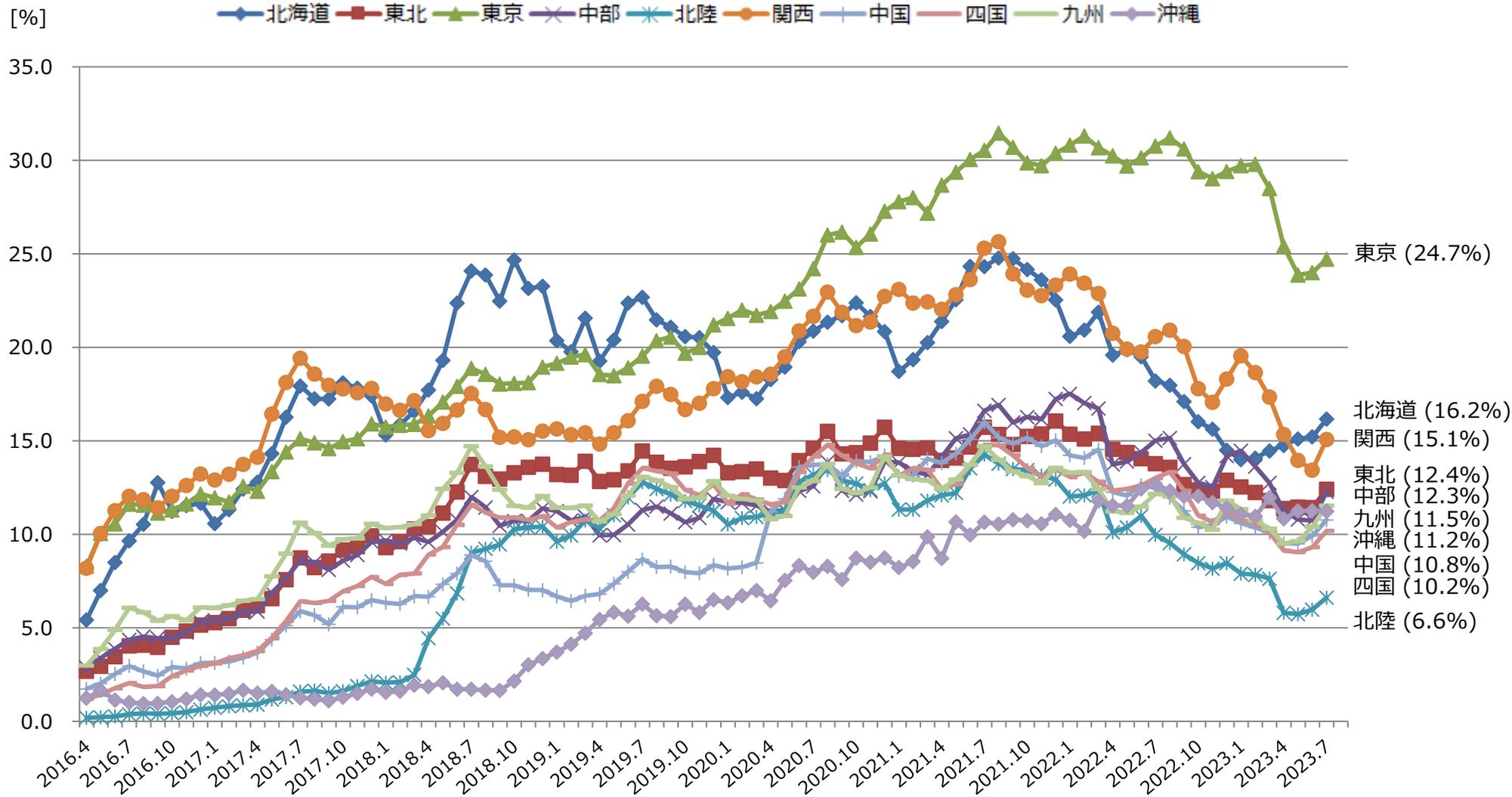
※シェアは販売電力量ベースで算出したもの。

※「域内」「域外」は、(子会社にあつては親会社たる) 大手電力の供給区域内外における販売電力量の実績を示す。

(出所) 電力取引報

供給区域別の新電力シェア（全電圧合計）

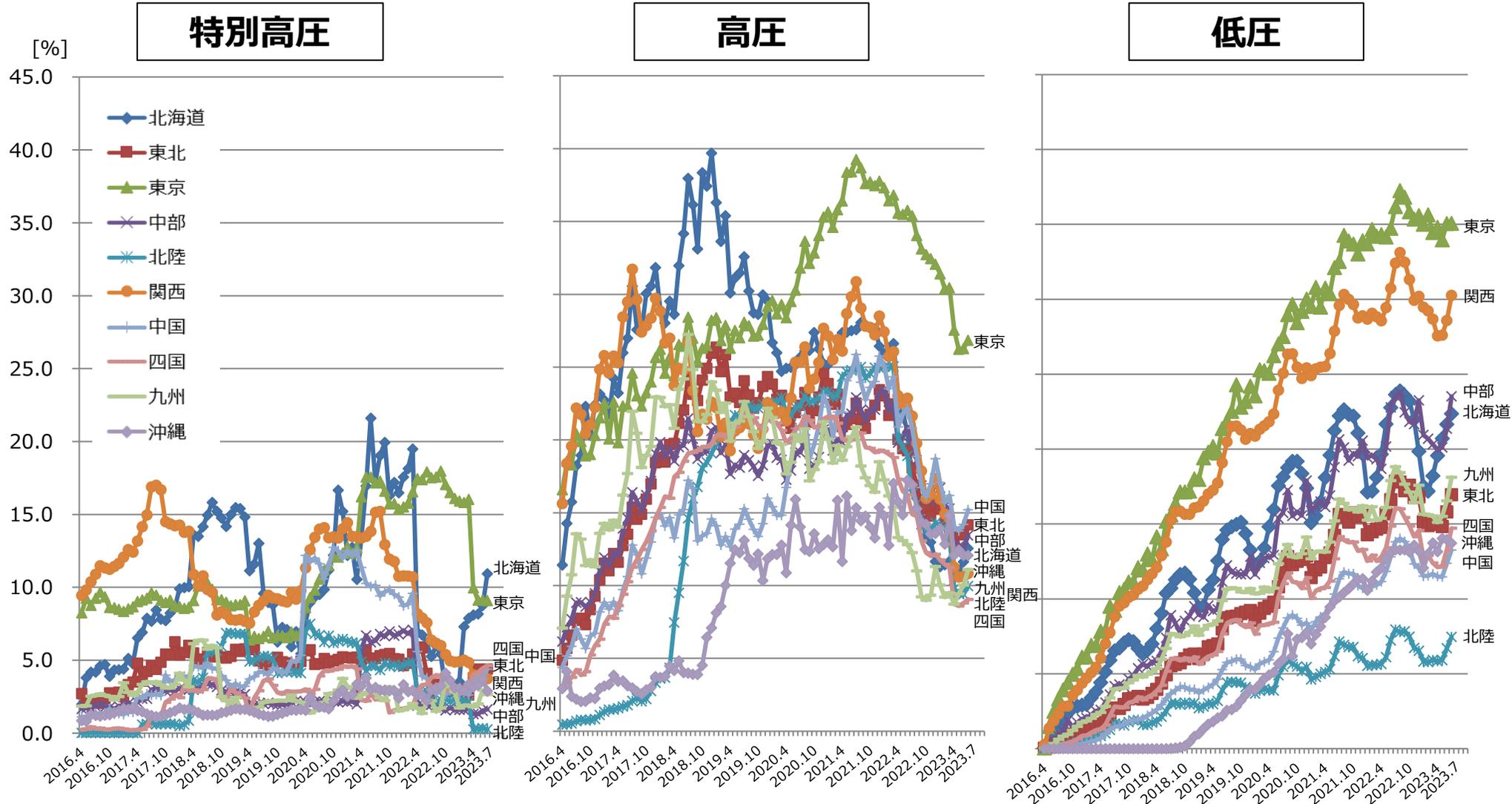
- 全面自由化以降、供給区域別の新電力のシェアは以下のとおり。



※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したものの。
 ※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

電圧別の新電力シェア（供給区域別）

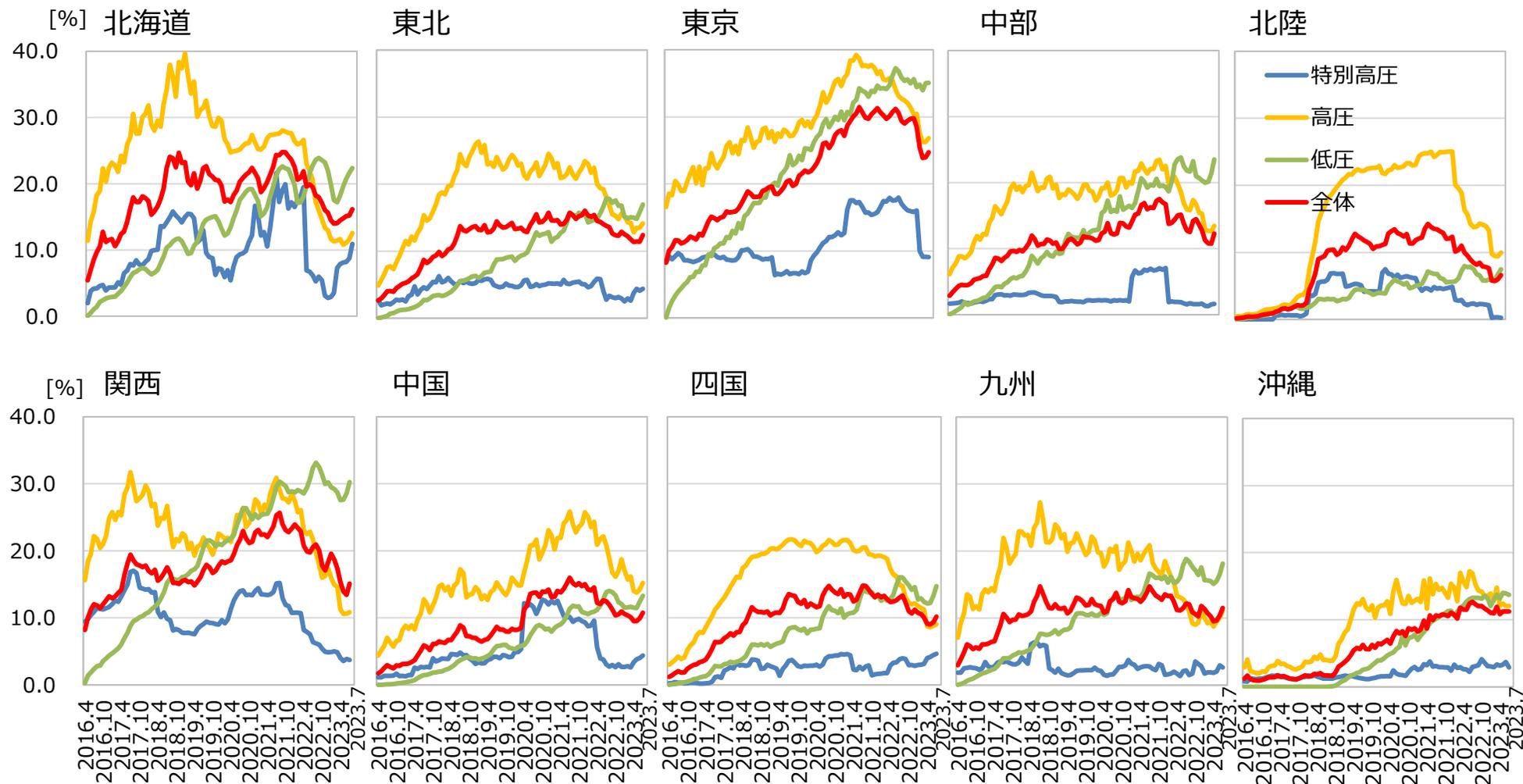
- 電圧別の新電力のシェアは以下のとおり。



※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの。
 ※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

(出所) 電力取引報

(参考) 供給区域別・電圧別の新電力シェアの推移



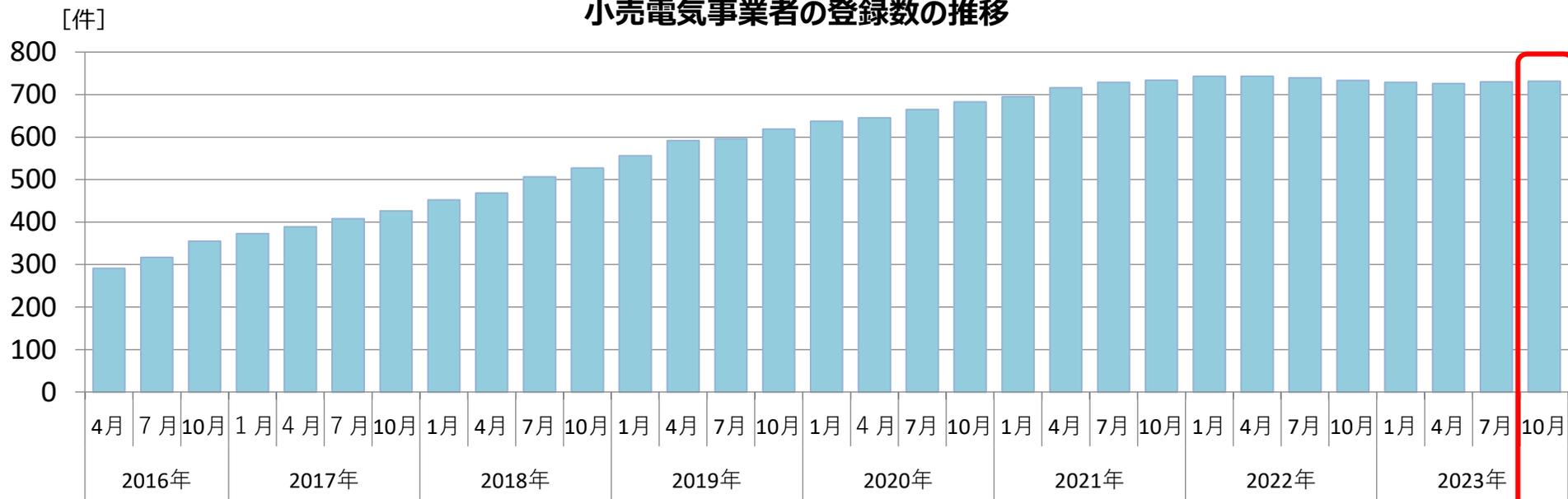
※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したものの。
 ※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

(出所) 電力取引報

小売電気事業者の登録数

- 小売事業者の登録数は増加傾向にあったが、足元では減少。**2023年10月末時点で731者。**
- そのうち2023年10月末時点の事業休止件数は25件、自由化以降の事業承継は累計で140件、事業廃止や法人の解散等は99件となっている。

小売電気事業者の登録数の推移



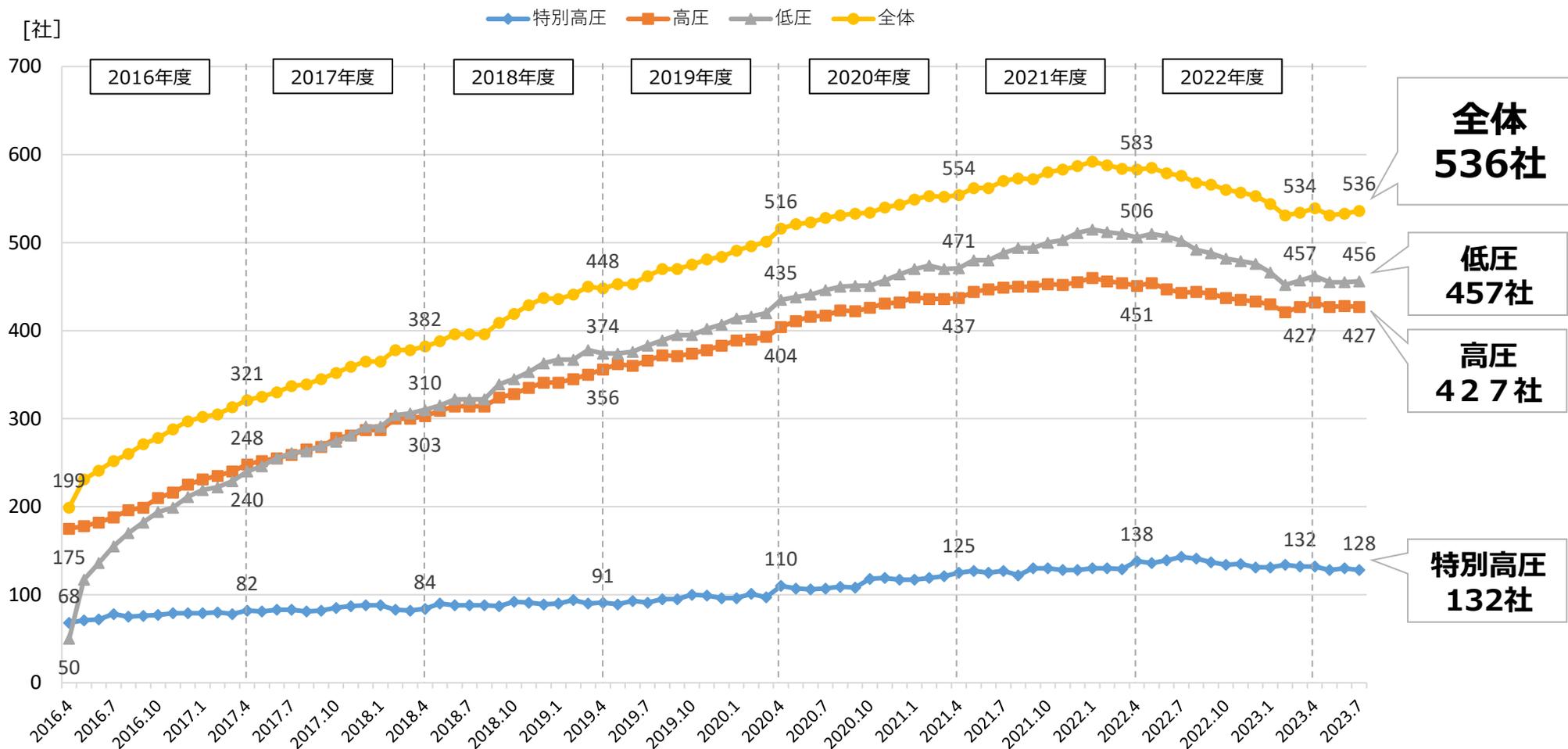
	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月																								
登録件数	291	318	356	374	394	407	427	453	478	496	528	559	595	596	619	637	644	662	684	695	716	729	734	744	743	739	733	729	726	730	731
事業休止件数	0	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	4	4	5	14	14	14	14	14	18	26	32	37	43	44
事業承継件数	0	3	3	3	6	6	8	10	18	22	24	28	32	55	59	61	67	72	82	84	94	96	99	105	112	114	124	129	132	136	142
事業廃止・解散・取消件数	2	4	4	4	7	8	8	9	9	10	11	12	12	15	16	16	20	25	27	33	38	38	42	48	61	71	75	86	96	97	99

※登録件数は、月末時点で実際に登録されている件数の合計。
 ※休止、承継、廃止・解散・取消は2016年4月以降の累計。

供給実績のある小売電気事業者の推移

- 供給実績のある事業者は、自由化以降増加し続けたが2021年度をピークに一度減少し、2023年7月時点で536社となっている。

需要供給実績のある小売電気事業者数 推移



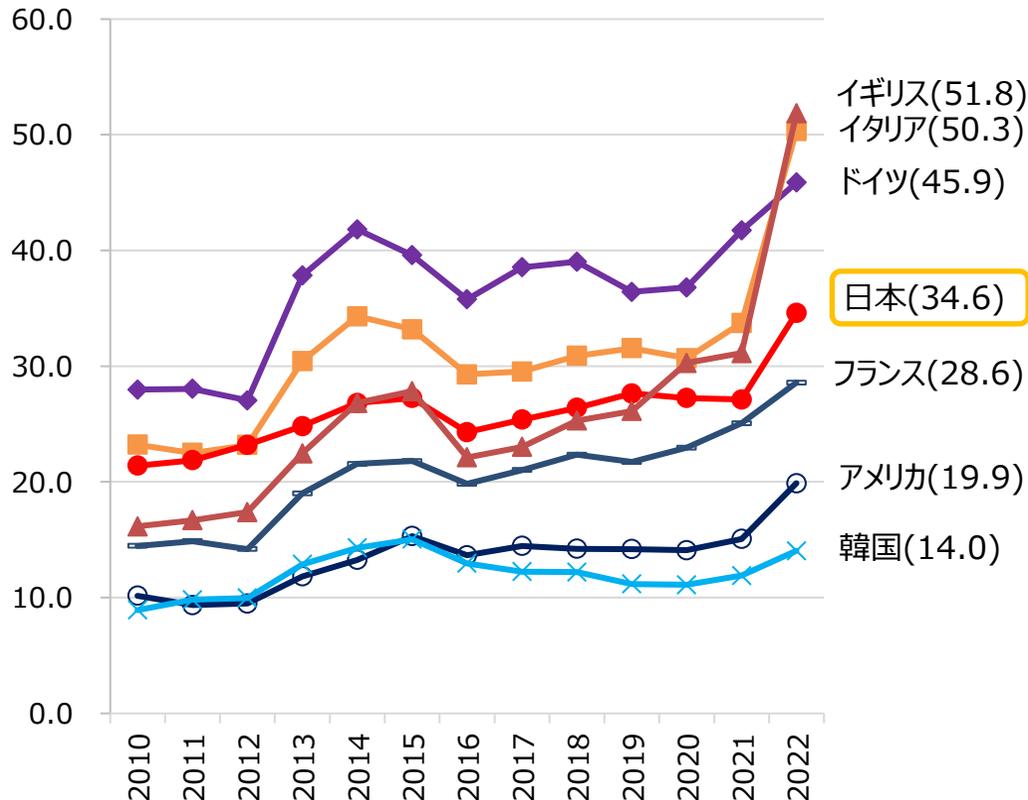
電気料金の国際比較

●各国における料金の推移を、毎年の為替レートを考慮して円換算すると、下図のとおり。

※各国で算定方法にばらつきがあるほか、電気料金は同国内でも地域によって様々あるため、下記グラフはあくまで傾向を示すものであることに留意が必要。

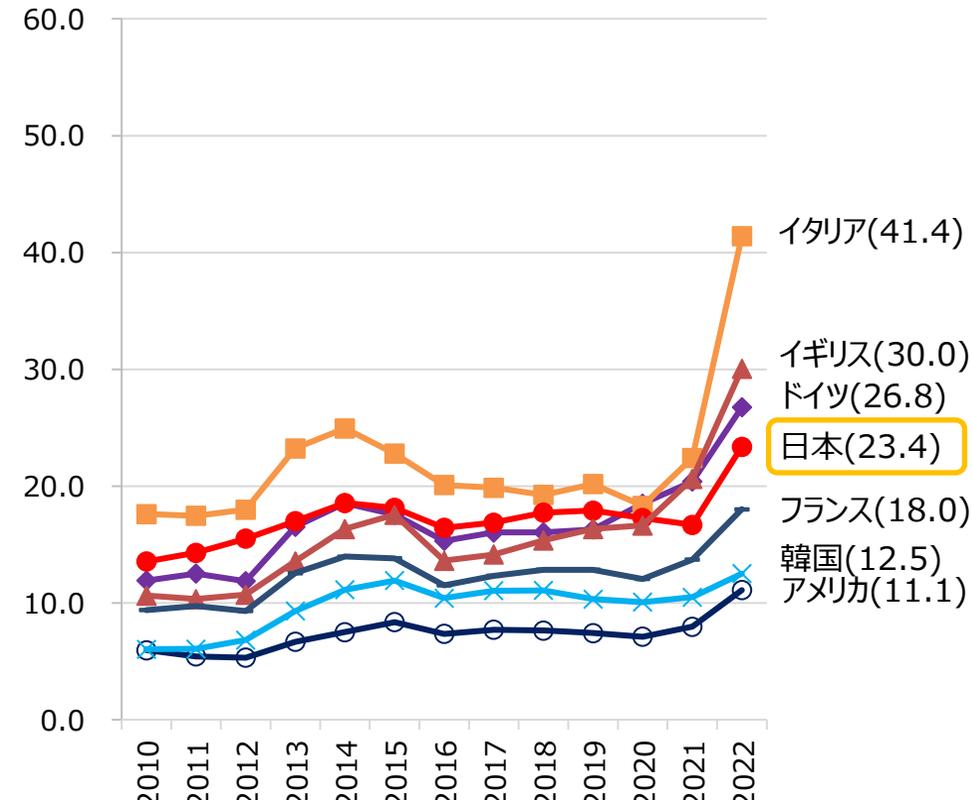
家庭用電気料金

(円/kWh)



産業用電気料金

(円/kWh)



※ドイツ、イタリア、日本、イギリス、フランス、アメリカ、韓国はIEA発表のデータを引用。再エネ賦課金等を含んだもの（諸元は国ごとに異なる）。数字は2022年実績。

※単価算定方法：ドイツ＝家庭用は年間消費量2500～5000kWh、産業用は200万～2000万kWhの需要家の料金を消費量で加重平均算定したもの。イタリア＝需要水準別料金を消費量で加重平均して算定したもの。日本・イギリス・アメリカ・韓国＝総合単価を算定したもの。フランス＝需要水準別料金を消費量で加重平均して算定したもの。

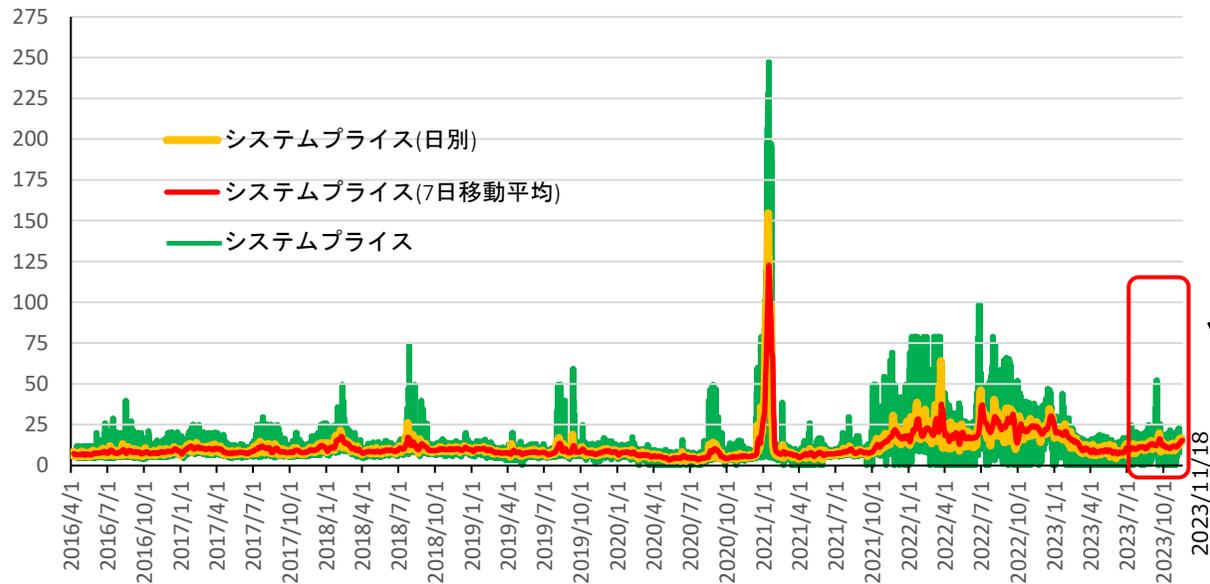
※上記料金は、各国の算定方法で求められた単純単価を、出典の資料に掲載されている各年の円ドル為替レートで変換したもの。

スポット市場価格の推移

- 卸電力取引所における取引価格は2023年度は平均10.59円/kWhで推移中。

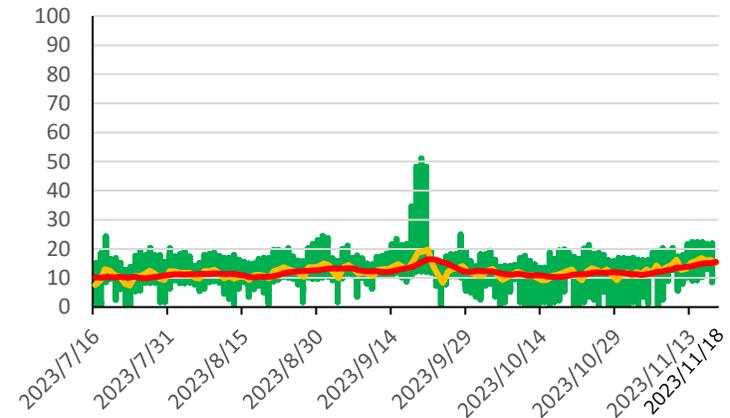
取引価格（スポット市場）

[円/kWh]



<2023年7月16日～2023年11月18日分>

[円/kWh]



(出所) JEPXホームページ

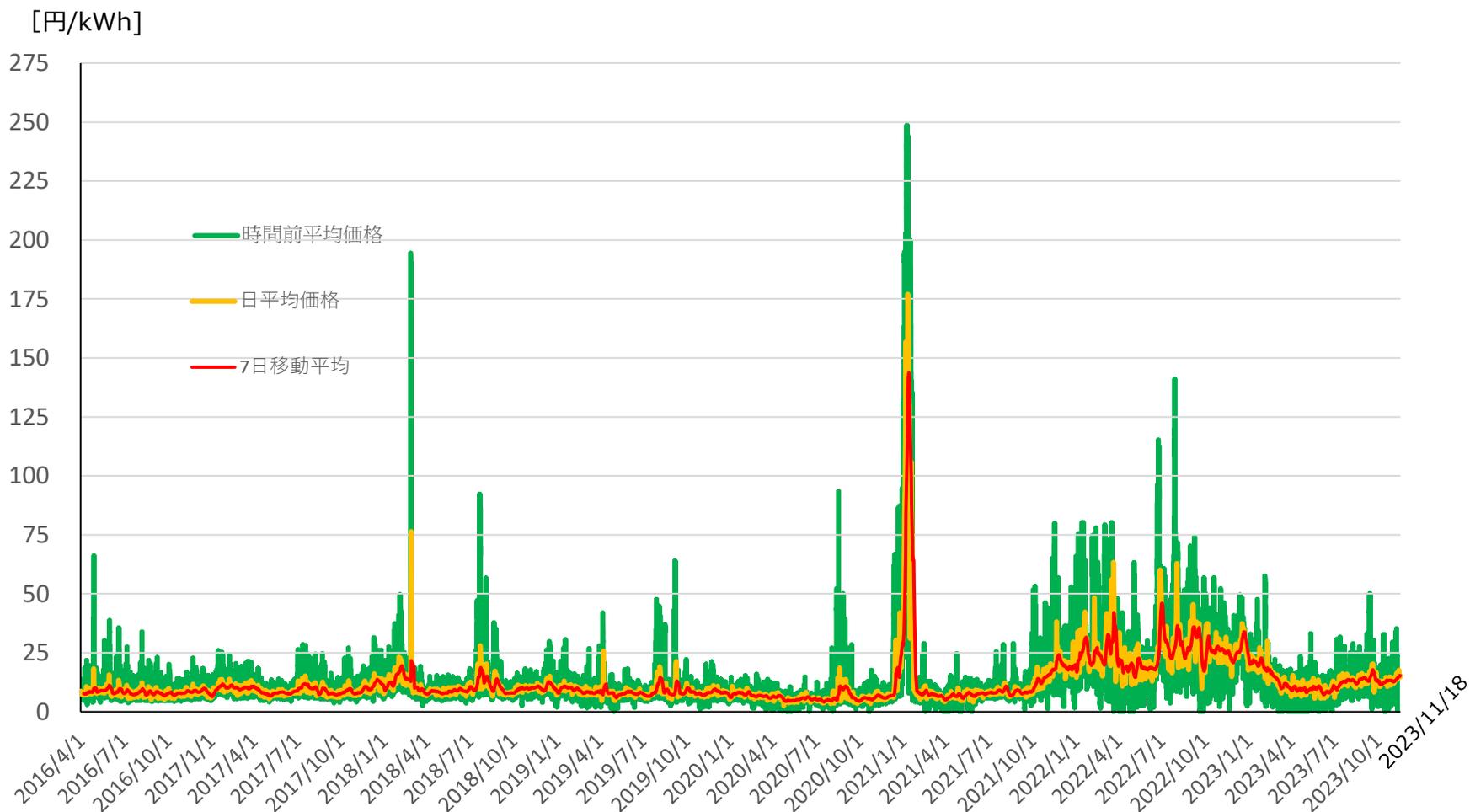
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
平均価格 (円/kWh)	16.5	14.7	9.8	8.5	9.7	9.8	7.9	11.2	13.5	20.41	10.59
最高価格 (円/kWh)	55	44.6	44.9	40.0	50.0	75.0	60.0	251.0	80.0	100.0	52.94
200円/kWh超えの時間帯	0	0	0	0	0	0	0	56	0	0	0
100～200円/kWhの時間帯	0	0	0	0	0	0	0	287	0	8	0
(参考)0.01円/kWhの時間帯※	0	0	0	0	0	0	22	266	284	582	742

※2023年度の平均価格は2023年11月18日時点までの価格

時間前市場価格の推移

- 時間前市場における取引価格は2023年度は、平均11.71円/kWhで推移。

取引価格（時間前市場）

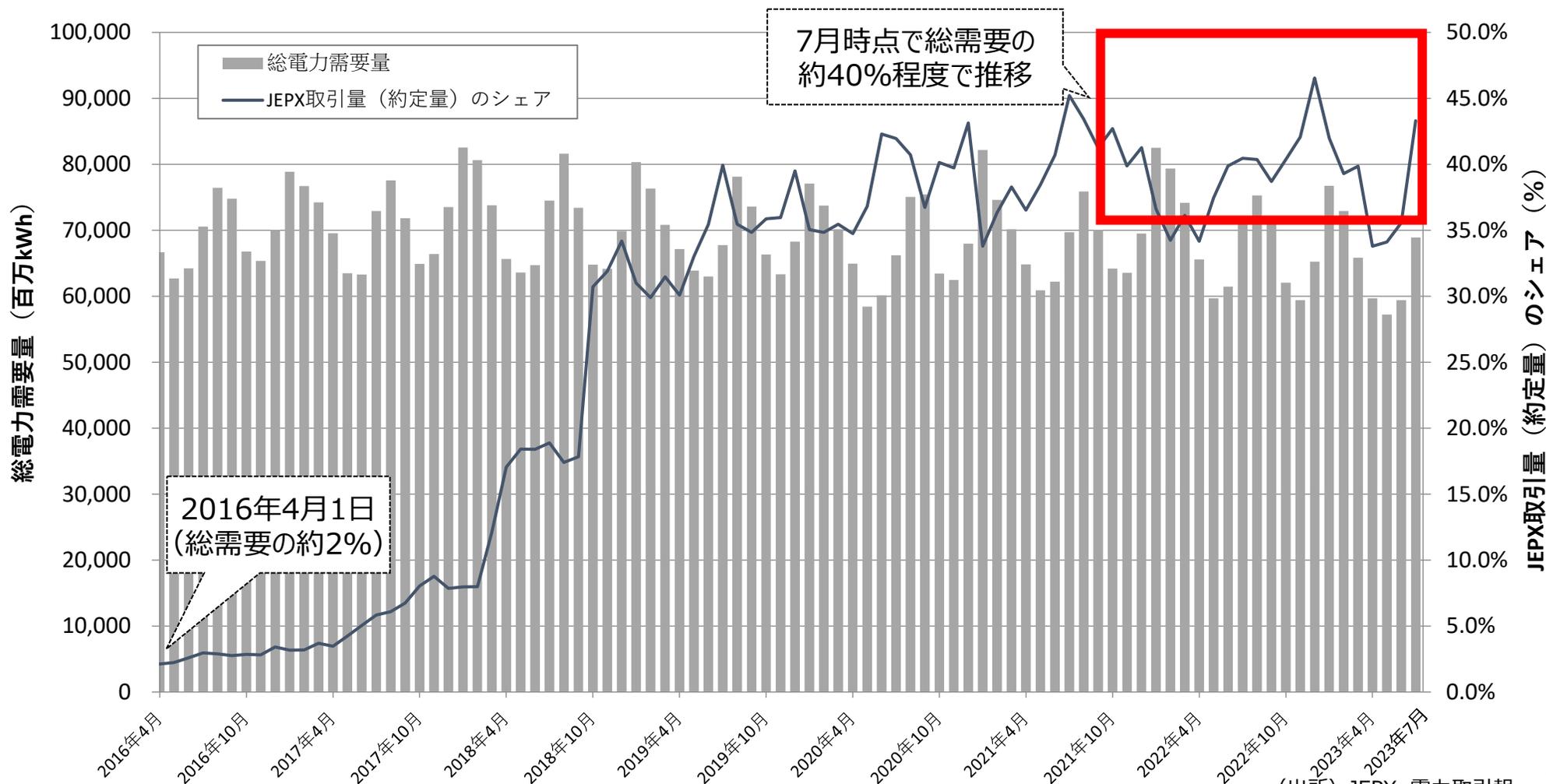


全面自由化後の卸取引市場の状況（取引量）

- 卸電力取引所の取引量は、小売全面自由化当初（2016年4月1日）には、総需要の約2%であったのに対し、2023年7月時点で約40%程度で推移。

※2023年10月よりグロスビディングが休止、今後の取引量の低下が想定される。

JEPX取引量（約定量）のシェアの推移



(参考) グロスビディング休止前後の売買入札量の変化

- グロス・ビディングを休止した直後の1週間（10/2～6）の売り入札量と買い入札量を、その直前の1週間（9/25～29）と比較すると、ほぼすべての曜日でいずれも減少しており、**すべての曜日で売り入札量の減少量よりも買い入札量の減少量が大きくなっている。**
- 買い入札量の変化は、需要の変化などグロス・ビディングの休止以外の要因も考えられるため、このことのみをもって直ちに影響の有無を判断できるものではないが、**少なくとも市場の需給バランスがタイト化してはいないことは確認される。**

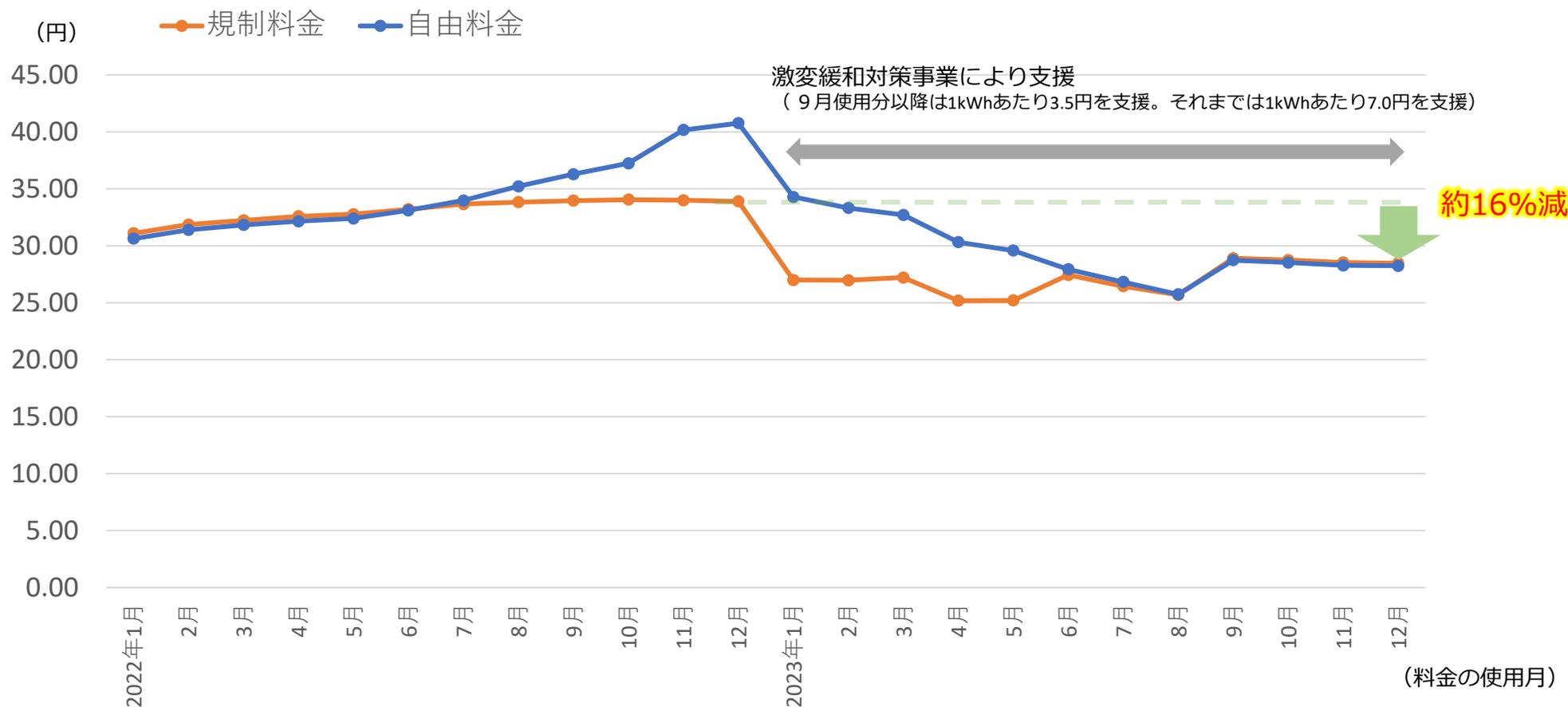
グロス・ビディング休止前後の売買入札量の変化 (MWh)

	9/25週の入札量(A)		10/2週の入札量(B)		入札量の減少量 (A-B)
売り入札量	9/25(月)	1,145,940	10/2(月)	993,919	152,021
	9/26(火)	1,059,667	10/3(火)	965,469	94,198
	9/27(水)	995,304	10/4(水)	879,394	115,910
	9/28(木)	990,317	10/5(木)	952,140	38,177
	9/29(金)	1,044,668	10/6(金)	1,098,113	-53,445
買い入札量	9/25(月)	988,385	10/2(月)	808,080	180,305
	9/26(火)	1,024,983	10/3(火)	832,318	192,665
	9/27(水)	1,036,067	10/4(水)	834,500	201,567
	9/28(木)	1,052,236	10/5(木)	776,361	275,875
	9/29(金)	993,807	10/6(金)	786,605	207,202

買い入札量の減少量の方が大きくなっている

直近1年間の電気料金の推移

- 旧一般電気事業者の2023年12月使用分の家庭用電気料金（低圧電灯）のkWあたりの単価は、昨年同月比で約16%低下。



※旧一般電気事業者10社規制料金モデルケースとミラーメニューとなる自由料金の加重平均。2023年9月以降の使用量は電力取引報における過去5ヶ年平均を用いて算出。

※2023年4月の値下げは再エネ賦課金の見直し(3.45→1.40円/kWh)によるもの。

※2023年6月の値上げは10社中7社における規制料金値上げによるもの。

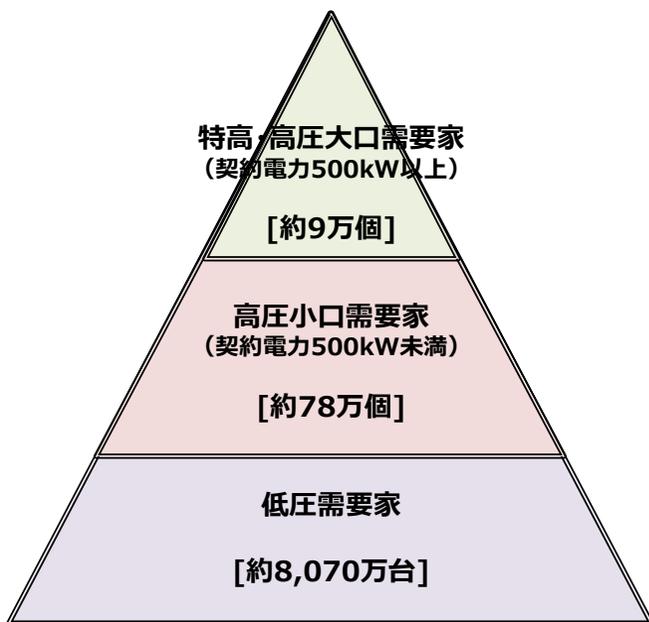
新たな標準メニューでの受付状況について

- 令和5年4月供給開始の標準メニューについて、再度受付を停止していた東京電力エナジーパートナーは、電源調達の動向等を踏まえ、追加的な販売の見通しが立ったことから、受付を再開している。※同社は令和6年度より、現行の標準メニュー（一部メニューを除く）の新規受付を終了し、新たな標準メニュー（市場連動割合が異なる3種類のメニュー）を提供する。
- これをもって、現在、みなし小売電気事業者全社の標準メニューの受付が再開している状況。

事業者	受付再開日	供給開始日	現ステータス
北海道	22年12月22日	23年4月1日	受付中
東北	22年7月29日	23年4月1日	受付中
東京EP	23年10月23日	協議が整い次第 (最早は11月10日供給開始済)	受付中
中部MZ	23年1月31日	23年4月1日	受付中
北陸	22年12月15日	23年4月1日	受付中
関西	22年12月15日	23年4月1日	受付中
中国	23年4月3日	23年5月1日	受付中
四国	22年12月12日	23年4月1日	受付中
九州	23年8月7日	23年10月1日	受付中
沖縄	受付停止の実績なし		受付中

各電力会社の導入計画に対する進捗（概要）

- 高圧部門（工場等）については、平成28（2016）年度までで全数スマートメーター導入完了。
- 低圧部門（家庭等）については、東京電力管内では令和2（2020）年度末までに、**中部・関西管内では令和4（2022）年度末までに導入を完了。**
- 日本全体では、令和6（2024）年度末までに導入を完了する計画。
- また、全ての電力会社は、HEMS設置等に伴いスマートメーターの設置を希望する需要家や、小売全面自由化後、小売電気事業者の切替を希望する需要家に対しては、スマートメーターへの交換を遅滞なく行うことを表明（平成25年9月）。



スマートメーター設置台数

スマートメーターの導入完了時期

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
高圧	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
低圧	2023年度末	2023年度末	完了	完了	2023年度末	完了	2023年度末	2023年度末	2023年度末	2024年度末

各電力会社のスマートメーター導入計画

各年度末のスマートメーター導入台数（2023年3月末時点）

（設置台数／計画台数（～2022年度）・設置予定台数（2023年度～））

↔ 各社の計画 単位【万台】

電力会社 (設置予定台数)	2023年 3月末時点 での設置 台数※1 (万台) 及び設置率	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024
北海道電力 (374万台)	345.7 92.4%		← 29/38	48/53	49/48	47/42	45/40	45/39	42/37	41/35	28	
東北電力 (677万台)	613.7 90.6%	← 8/12	58/65	82/84	97/82	93/77	82/70	72/76	66/77	63/77	64	
東京電力 (2,840万台)	2,840.7※2 100%	← 150/190	315/320	595/570	585/570	584/570	417/442	343/367				
中部電力 (968万台)	967.5※2 100%	← 1/1	108/102	181/146	148/144	119/115	101/96	101/104	98/98	111/110		
北陸電力 (183万台)	165.4 90.2%		← 15/15	22/25	25/25	24/23	23/22	19/19	20/20	17/18	18	
関西電力 (1,305万台)	1,305.4※2 100%	← 154/160	174/170	210/170	182/170	126/106※3	95/80※3	71/65※3	48/50	31/33		
中国電力 (504万台)	448.5 88.9%		← 24/24	67/56	69/61	61/56	63/55	55/58	55/56	56/55	56	
四国電力 (265万台)	241.0 90.9%	← 1/3	13/15	29/31	35/31	34/32	35/31	38/30	29/30	27/28	24	
九州電力 (867万台)	780.0 90.0%		← 7/0	106/80	95/85	99/98	87/86	93/84※3	75/80※3	75/81※3	87※3	
沖縄電力 (93万台)	76.8 82.9%		← 1/1	10/10	11/10	11/10	12/9	11/9	11/9	10/9	9	7
合計	7,784.7 96.4%	314 /366	744 /750	1,350 /1,225	1,296 /1,226	1,198 /1,129	960 /931	848 /851	444/ 457	431/ 446	286	7

※1 試験導入にて設置したスマートメーターを含む

※2 一部取替作業が困難な場所などを除く（最終年度末時点）

※3 記載導入台数のほかに検定有効期間満了（検満）に伴うスマートメーターからスマートメーターへの取替を含む

電気利用効率化促進事業（節電プログラム促進事業） の事業報告について

節電プログラム促進対策事業による対価支払型DRの促進について

- 需給ひっ迫時に、簡単に電気の効率的な使用を促す仕組みの構築に向け、小売電気事業者等の①節電プログラムへの登録と②節電の実行を支援。2022年12月～2023年3月に実施。

第1弾：登録支援

小売電気事業者等が提供する節電プログラムに登録した家庭や企業に一定額のポイント等付与（低圧（家庭等）：2,000円、高圧特高（企業）：20万円）

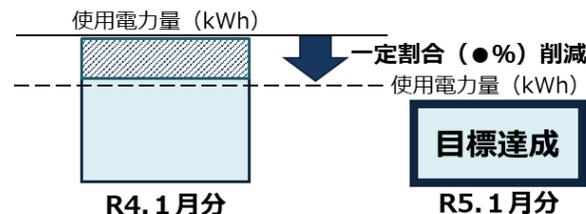
第2弾：実行支援

対価支払型の節電プログラム※に参加して、一層の省エネに取り組んでいただいた家庭や企業に対して、電力会社によるポイント等の特典に、国による特典を上乗せする支援

※対象となるプログラムは以下のとおり。

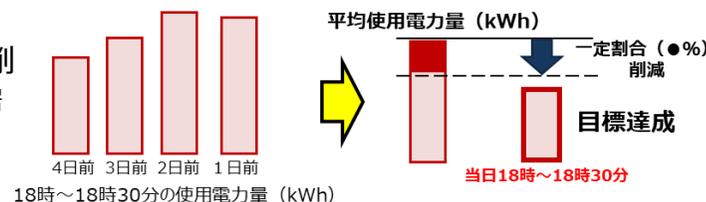
① 月間型 (kWh) プログラム

前年同月比で一定の電力使用量を削減した場合、達成として評価し、対価を支払う（低圧：1000円/月、高圧特高：2万円/月の上乗せ）



② 指定時型 (kW) プログラム

電力会社が指定する日時に、電力使用量を削減した場合、削減量に応じた特典を提供（需給ひっ迫注意報・警報時40円/kWh、その他20円/kWh上限での同額上乗せ）



実施スキーム

国

公募・交付

事務局

公募・交付

小売事業者等

プログラムへの登録
節電実施

ポイント等付与

電気の消費者
(家庭・企業)

節電プログラム促進事業に参加した需要家数について

- 本事業に参加した需要家は低圧約706万件、高圧・特高約37万件。
- 本事業の目標は、全需要家のうちの50%が本事業に参加することと設定。
- 月間型プログラムにおいては、小売電気事業者等が契約している事業者のうち、低圧では最大8.7%、高圧では最大44.4%、特高では最大52.2%の需要家参加了。
- 指定時型プログラムにおいては、DR発動一回当たり低圧では平均1.97%、高圧では平均65.6%、特高では平均0.97%の需要家参加了。

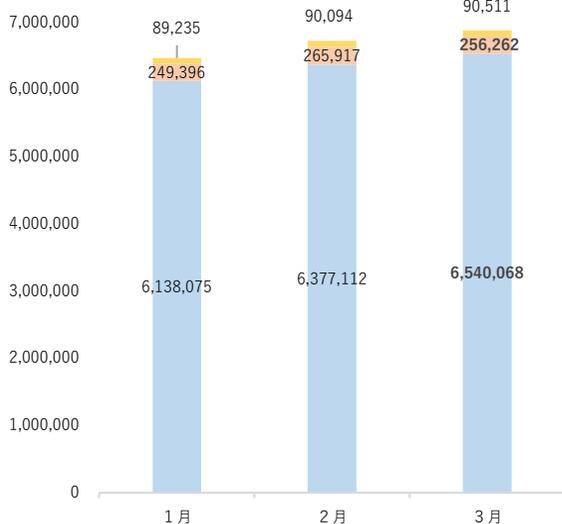
◆月間型へ参加した総需要家数

◆指定時型へ参加した総需要家数

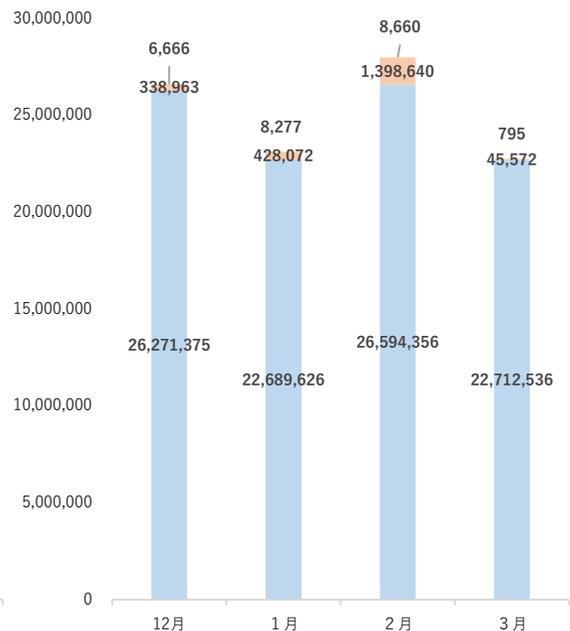
◆節電プログラムへ参加した総需要家数_電圧種別

参加需要家数 (件)

■ 低圧需要家 ■ 高圧需要家 ■ 特別高圧需要家



のべ参加需要家コマ数 (コマ×件)



月間型

<低圧>	最大6,540,068 (8.7%) (3月) の 需要家/月が月間型に参加
<高圧>	最大265,917 (44.4%) (2月) の 需要家/月が月間型に参加
<特別高圧>	最大90,511 (52.2%) (3月) の 需要家/月が月間型に参加

指定時型

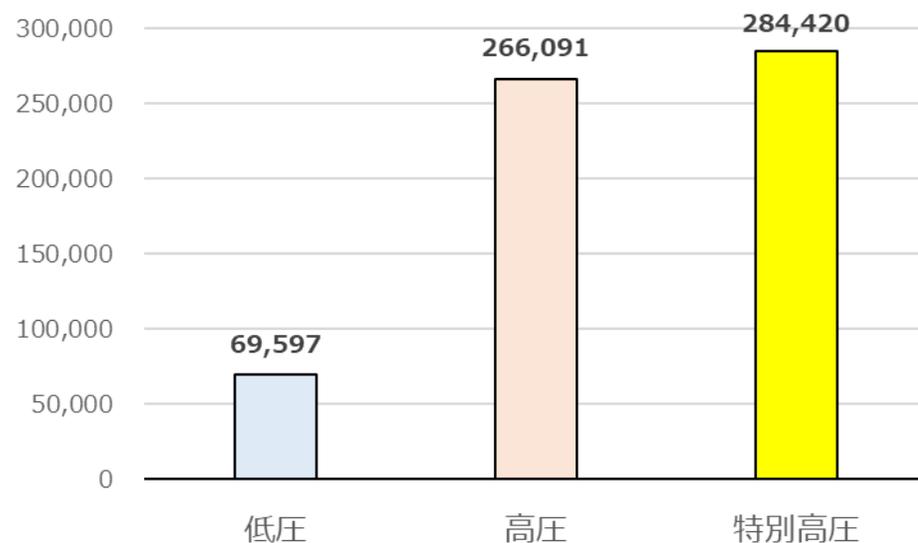
<低圧>	発動1回当たり 平均1,477,464 (1.97%) (2月) の 需要家参加
<高圧>	発動1回当たり 平均338,963 (65.6%) (12月) の 需要家参加
<特別高圧>	発動1回当たり 平均1,655 (0.97%) (1月) の 需要家参加

節電プログラム促進事業による節電量

- 事業全体で、62.4億kWhの節電を達成。
- 月間型プログラム（実施期間2023年1月～3月）は62億kWhの節電を達成。
- 指定時型プログラム（実施期間2022年12月～2023年3月）は、0.4億kWhの節電を達成。

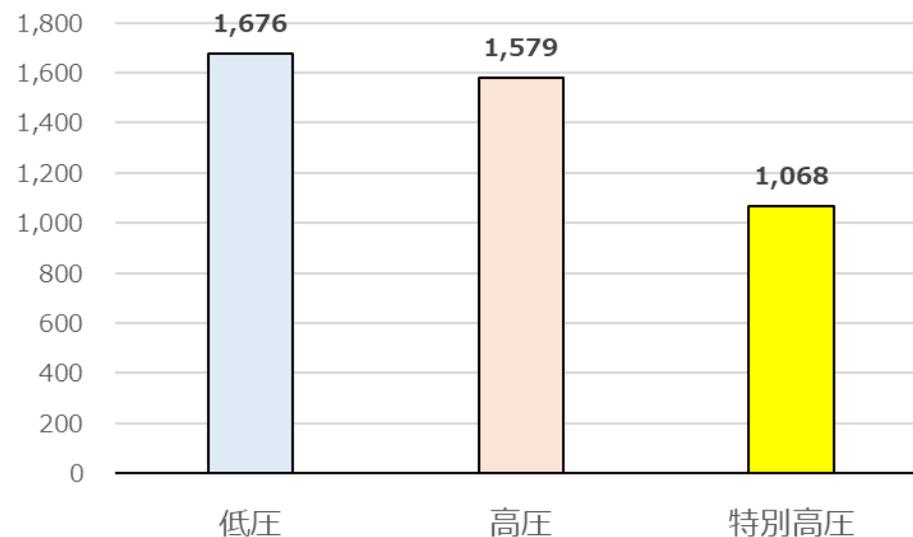
◆月間型：達成総節電量(万kWh)

(単位：万kWh)



◆指定時型：達成総節電量(万kWh)

(単位：万kWh)



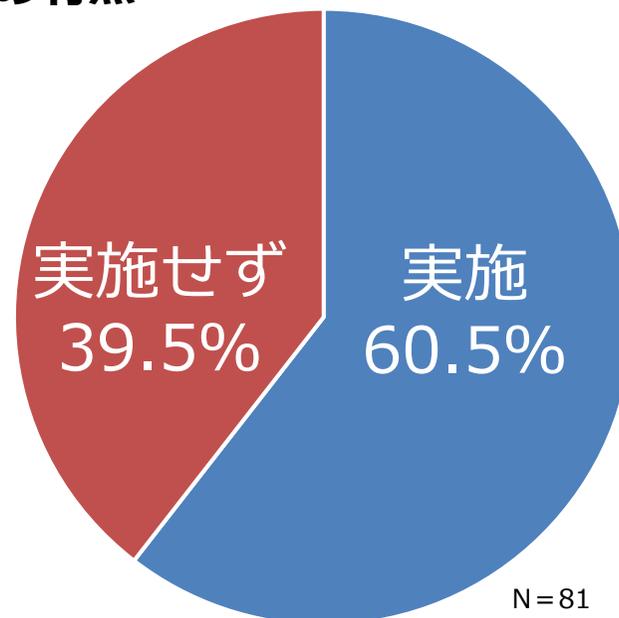
節電プログラム促進事業の成果

- 電気利用効率化促進対策事業に参加した小売電気事業者は、大手電力・新電力あわせて290者。販売電力量総計に占める割合は95%超。
- 指定時型プログラムを実施した事業者に対して行ったアンケートでは、回答者の6割以上が2023年度夏期においても、自主的な取り組みとして節電メニューを展開し、需要家に対して節電を促した。
- 本事業を契機に、多様な料金メニューの一部としてDRを含めた需要管理に関する取り組みが拡大したと考えられる。

節電プログラム促進事業参加事業者数

節電プログラム促進事業に参加した事業者	290者
節電プログラムを実施した事業者	251者
月間型のみを実施	141者
指定時型のみを実施	55者
月間型・指定時型の両方を実施	55者

事業終了後の指定時型節電プログラム実施の有無



N=81